

児童発達支援事業所における
自己評価結果(公表)

公表:平成31年2月末日

事業所名 幸樹2号館

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	71%	29%	児童発達と放デイの児童の活動場所を離している。	学習する所と遊びを含む活動をする場所の距離感を工夫している。
	2	職員の配置数は適切である	43%	57%		職員が円滑に働く事ができる様スタッフで相談し働きやすい場をつくる。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	86%	14%	ロッカーに本児の顔写真を貼る等視覚的に支援している。	気持ちの表現をカードで提示しているが他にも工夫をして表現できる方法を考える。様々な状況に対応できるようにする。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	86%	14%	玩具や室内の清掃を毎日きっちり行い玩具等は児童の身長に合わせている。	清掃を徹底し内容を見直す。順序良く動けるよう配置を考える。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	71%	29%	毎日ミーティングを行い職員で情報共有を行っている。	振り返り内容を職員で共有して改善に繋げる。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	86%	14%	毎日のミーティングで改善点を話合っている。	1つ1つのチェック項目の内容についてや改善点について常時話し合っている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	86%	14%	法人ホームページに掲載している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	29%	71%		今後第三者評価を行うか検討する。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	71%	29%	定期的に研修に参加している。	研修を受けた時は報告書作成をし内容を職員内で共有している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	86%	14%	作成時は保護者様や本児とニーズを共有し認識のズレがない様にしている	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	43%	57%	アセスメントをとり特性を把握している。	WISC検査や通院内容を書類として保管し状況が確認できるよう
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	71%	29%	支援の内容を職員の意見を元に作成し全職員が納得できるものへ作りあげるようにしている。	他に支援内容に取り入れる事が無いか、内容が適切か十分に話し合っている。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	71%	29%	日々支援内容を記録し計画に沿っているか確認している	日々の支援内容を確認し共有する。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	71%	29%	毎日ミーティングで話しあっている。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	71%	29%	毎月多彩なプログラムを提案している。	色々な事が取り入れられるよう起案していく
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成している	86%	14%		個別活動と集団活動の内容を見直し改善を図る。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	86%	14%	毎日ミーティングを行っている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	43%	57%	グループラインを用いて情報共有を行っている。	←引継ぎノート等を活用している。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	児童の日々の記録をとっている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	86%	14%	必ず職員で計画内容やモニタリング内容を話しあっている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	86%	14%	関係機関と密に連携を図っている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	86%	14%	医療的ケア児がいないが各関係機関と連携を連携を図っている。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	100%	0%	医療的ケア児がいないが連絡体制を整えている。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	71%	29%	書類として残し移行時に必ず共有できる様にしている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	71%	29%	書類として残し移行時に必ず共有できる様にしている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	57%	43%	他事業所と連携を図っている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	57%	43%	公園や施設で地域の児童と遊ぶ機会を設けている。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	71%	29%	実施の連絡が来た際は必ず参加できる様にしている。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	86%	14%	SNSやお会いして常時相談等を行っている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	57%	43%		今後ペアレントトレーニング等助言をできる体制を更に整える。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	86%	14%	契約時に必ず説明を行っている。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%	必ず計画作成時は相談を行い作成している。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	86%	14%	電話や面談SNSを使って相談しやすい環境づくりを行っている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	71%	29%	親子参加の行事を行い保護者の交流ができる機会をつくっている。	年間を通して保護者様の連携を図れる機会を増やす事を検討する。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	申し入れ内容等をノートに記載とグループラインで共有して対応できる様にしている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	86%	14%	月間の行事予定を配布している。SNSで活動内容を発信している。	会報を発行しデイでの活動がより発信できるよう務める。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%	保管は必ず鍵付のロッカーに行い持ち出しや情報の漏れがない様にしている。	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	86%	14%	視覚的にカードやイラストを用いて支援を行っている。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	57%	43%		地域の方の参加ができる行事等検討が必要である。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	57%	43%	マニュアルは常時確認できる場所に配置している。	訓練の内容を見直ししていく。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	43%	57%		訓練の内容の見直しと訓練を行う定期期間を決める。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	アセスメント時に必ず確認している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	71%	29%	アレルギー調査を行っている。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	作成後は職員内で共有している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	71%	29%		研修の機会を増やし職員の質の向上を図る。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	86%	14%	同意書の作成と内容を十分に説明している。	支援計画への記載も見直しし統一していく。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。